

## 平成17年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成17年 5月27日

上場会社名 中外鉱業株式会社  
 コード番号 1491  
 (URL <http://www.chugaikogyo.co.jp>)

上場取引所 東 大  
 本社所在都道府県 東京都  
 )

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 I R センター室長  
 氏名 桜庭 勲

氏名 安藤 道明  
 T E L ( 03 ) 3201 - 1541

決算取締役会開催日 平成17年 5月27日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	12,949	8.2	631	-	763	-
16年 3月期	11,957	74.2	405	-	235	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,413	-	9.92	-	3.7	1.9	5.8
16年 3月期	451	-	3.42	-	1.2	0.5	1.9

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 142,410,855株 16年 3月期 131,902,041株  
 3. 会計処理方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	39,695	38,664	97.4	201.49
16年 3月期	39,410	36,818	93.4	279.15

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 191,885,913株 16年 3月期 131,893,361株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	553	838	2,759	3,585
16年 3月期	321	690	283	541

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	6,400	200	200
通 期	14,100	400	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円08銭

上記金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

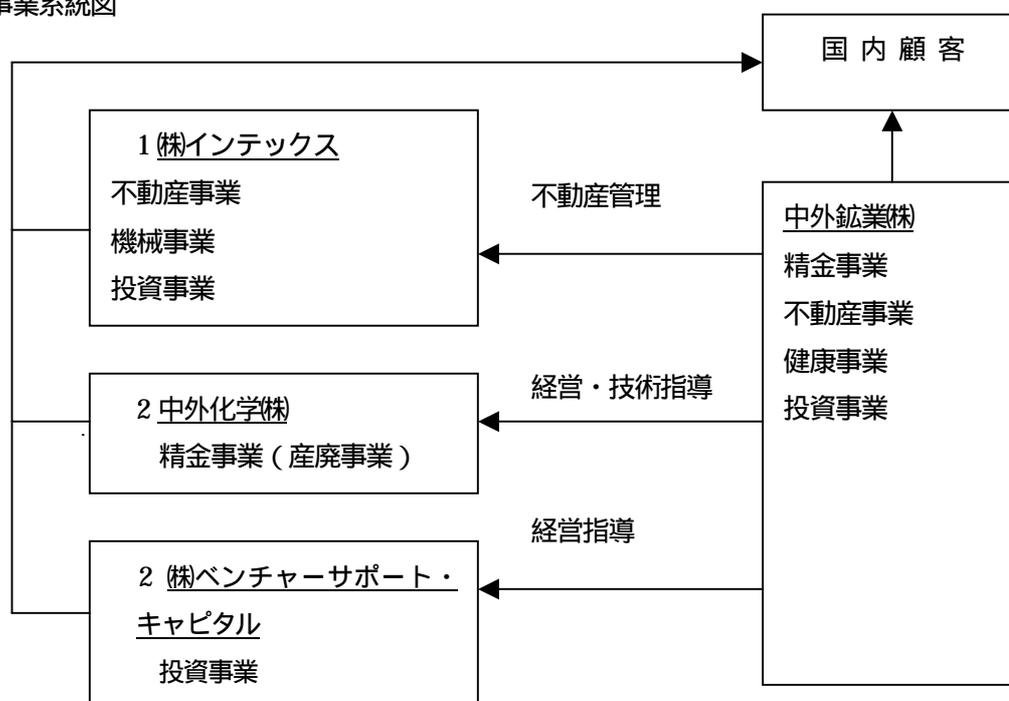
上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(中外鉱業株式会社)及び子会社3社により構成されており、精金事業、不動産事業、機械事業、投資事業を主な事業としております。また、新規事業として健康事業に進出いたしました。精金事業は金・銀・白金・パラジウム等貴金属類の生産・仕入・販売を行っております。不動産事業は当社及び子会社の(株)インテックスが不動産の売買、分譲マンションの販売、仲介、賃貸、管理等を行っております。機械事業は子会社の(株)インテックスが中古工作機械の仕入、販売を行っております。投資事業は、当社及び子会社の(株)インテックス並びに(株)ベンチャーサポート・キャピタルが金融業及び投資事業組合等への投資を行っております。健康事業は健康食品、サプリメント、健康器具の仕入、販売を行っております。当社ならびに連結子会社の当社グループにおける位置付けは次のとおりであります。

事業部門	主な製品	会社名
精金事業	金・銀・白金・パラジウム等貴金属類の生産・仕入・販売	当社、中外化学(株)
不動産事業	不動産の売買、分譲マンションの販売 仲介・賃貸・管理等	当社、(株)インテックス
健康事業	健康食品・健康補助食品・健康関連機器・健康関連商品等の製造及び販売	当社
機械事業	各種中古工作機械・鋳金機械等の売買	(株)インテックス
投資事業	金融業・投資事業組合等への投資	当社、(株)インテックス (株)ベンチャーサポート・キャピタル

事業系統図



- (注) 1 連結子会社  
2 非連結子会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、歴史ある精金事業(リサイクル事業)、国内トップシェアを占める中古機械事業及び不動産事業を含めた本業に経営の重心を置き、収益性を重視した経営を目指します。

新規事業分野へも積極的に進出することによってグループ全体の企業価値を高め、社会に貢献いたします。新規事業分野として、健康、自然、環境の3つのテーマで社会に貢献いたします。

また、「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上を目指します。現在、株価も低迷し無配の状況が続いておりますが、本業重視の経営を行ない配当可能利益を生み出す収益体質の確立を目指します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、できる限り安定した配当を継続して実施するとともに、将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での当社株式の流動性を高め、多くの幅広い投資家による当社株式の長期安定的保有を促進するために、投資家層の拡大と株主数の増加を図ることを、資本政策の重要課題と認識しており、平成15年8月1日付けにて、投資単位を1,000株から100株に引き下げております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、生産性の向上及びコスト削減による業績の向上により株主価値を高め、株主資本利益率の向上を図ることを第一の目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

#### 精金事業

持越工場の生産の主体を銀から金へと完全にシフトし、金の生産量は大幅に増加いたしました。今後の金の生産量につきましては、月産270キログラムから300キログラムを想定し、付加価値の増大を目指します。

また、生産コストの低減にむけ研究を進めてまいります。さらに販路拡大のため営業部門、特に外商部門を強化し、幅広い商品を取り扱うことを目標に、従来にないルート開拓に努め、新たなニーズの拡大に積極的に取り組んでまいります。

これにより、早期に精金事業の収支均衡を図り黒字化を目指します。

#### 不動産事業

強力な情報収集力と資金力を武器として、企画開発に力を入れるとともに、仲介、賃貸、売買事業につきましても積極的に取り組んでまいります。

今後も引き続き、所有不動産を開発し、分譲マンションや多目的ビル等の建設販売を行ってまいります。

#### 健康事業

新規事業として二十一世紀の人類全般の課題である、健康、自然、環境をテーマとして「社会に貢献する企業」を目指し、健康事業部を設立いたしました。安全な食物への関心が高まる今、国内各地の天然素材を厳選し、できるだけ自然に近く日々の健康に役立つ商品を提供してまいります。

また、インターネットを利用した会員制のサプリメント、美容品、健康器具を中心に通信販売を開始し、生活習慣病に対応した健康補助食品や、浄水器その他の健康関連機器を厳選して提供してまいります。

今後は、自社製品の開発に注力し、収益の強化を図ってまいります。

#### 機械事業

中古工作機械及び鋳金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しており、業界では国内トップの地位を占めております。当期におきましては営業所の新設を行いました。

また、今後につきましても営業人員の増強により更なる売上高及び利益の増大を図ります。景気の回復基調がみられるなか、低コストの中古工作機械の需要は国内及び海外においてもますます高まっており、顧客ニーズに応えるべく営業展開を図ってまいります。

#### 投資事業

投資事業は、資金を効率よく運用して利益の増大を図るべく、有利で安定した利回りを基本として投資してまいります。

### (6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、本業重視の経営、株主重視の経営を基本とし、企業の永続的存続と企業価値の増大を目指すという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施してゆくということが、経営上の最も重要な課題であると考えております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 1) 当社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

現在、取締役は4名で、取締役会を原則として毎月1回開催しております。

取締役会においては、重要事項は全て付議され、業績の進捗について議論し対策等を検討

実施しております。また、取締役の事業分担と責任を明確にするため常務会を設置し、各常務より担当事業について報告を行い責任の所在を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる体制をとっております。

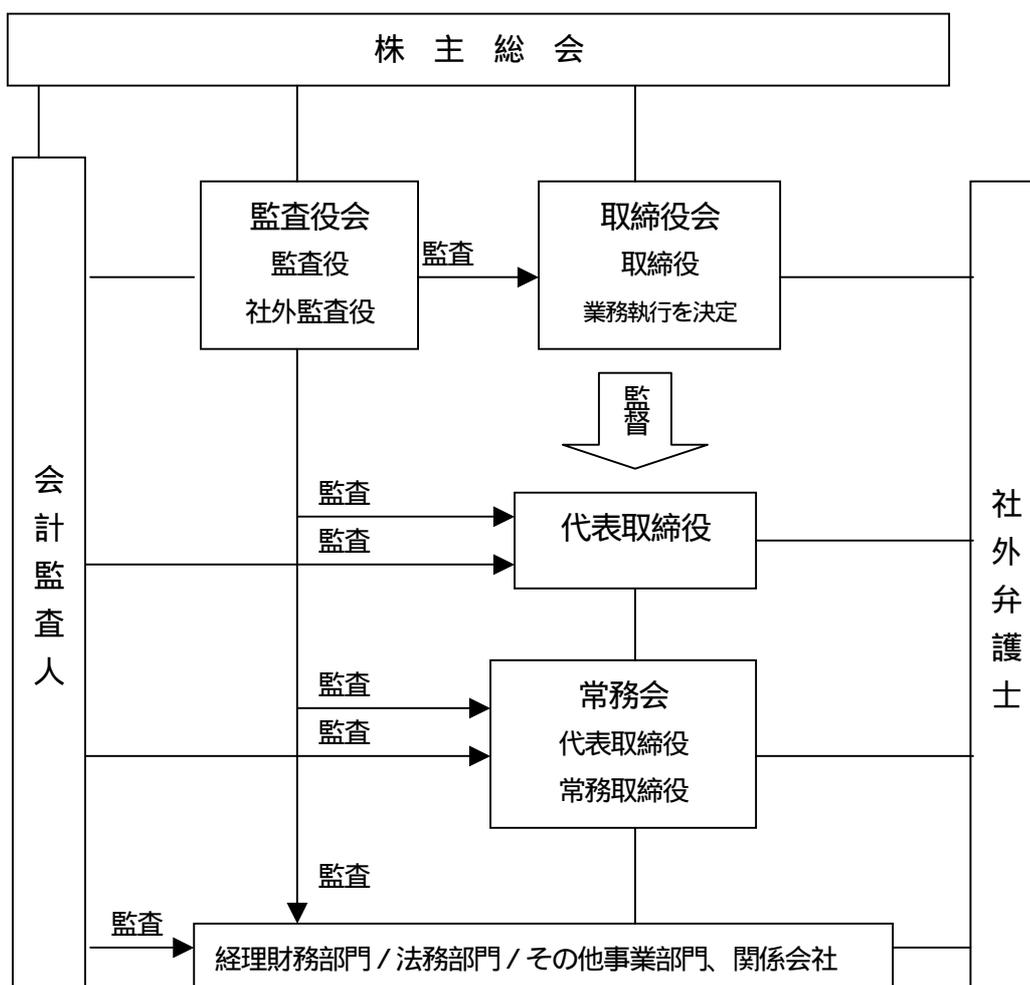
当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で、非常勤監査役は全員社外監査役であります。非常勤監査役には弁護士を迎え、監査役会を強化し、広く意見を求め、会社経営の改善に努めることとしております。各監査役は、取締役会への出席に加え、必要に応じて社内の各種重要会議への出席や各事業所・グループ会社等への往査などを通じ、取締役の業務執行に関する監査を実施しております。監査役会は、原則として毎月1回開催され、監査の実効性と効率化を図っております。

リスク管理体制としては、法的規制等については各事業部が対応し、個人情報保護法に関しては総務部が中心となって対応いたしております。

当社は企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて顧問弁護士、会計監査人などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためアドバイスを受けることにしております。

当社はIRセンターを設置し、株主様の問い合わせに答えるとともに経営情報の開示の充実をはかっており、ホームページによる情報公開を行い経営の透明性を高めるよう努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で、非常勤監査役は全員社外監査役であります。非常勤監査役には弁護士を迎え、監査役会を強化しております。監査役は、定例取締役会や臨時取締役会に出席し、取締役の職務執行を監視する体制となっております。

監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査日程、監査方法等について打ち合わせを行っております。

3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平井雅三、寺崎紀之、酒井啓一の3名であり、なごみ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補1名であります。

アイ・ティ監査法人は平成16年8月5日付けをもって名称をなごみ監査法人に変更いたしました。

4) 社外取締役及び社外監査役と当社との利害関係

当社は社外取締役はおりません。社外監査役は弁護士3名が就任しており、当社と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

個人情報保護法に関して総務部が中心となり管理諸規定を作成し、各事業部に個人情報の管理指導を行い対応しております。

役員報酬の内容

当事業年度において取締役に支払った報酬総額は83百万円、監査役に支払った報酬総額は15百万円であります。なお、社外取締役はおりません。また、金銭以外の報酬はありません。

監査報酬の内容

当社のなごみ監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は34百万円であり、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資にやや明るさが見えはじめたものの、記録的な猛暑、相次ぐ台風、地震などの異常気象と自然災害の影響も加わって、個人消費は引き続き低調のうちに推移いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は、129億49百万円(前連結会計年度119億57百万円)となりました。営業利益は6億31百万円の損失(前連結会計年度4億5百万円の利益)となりました。経常利益は、受取利息15百万円等営業外収益67百万円があったものの新株発行費償却等1億98百万円の営業外費用があり7億63百万円の損失(前会計年度2億35百万円の利益)となりました。当期純利益は、特別利益として貸倒引当金戻入額1億66百万円があったものの、特別損失として貸倒引当金繰入額1億75百万円、固定資産除却損5億32百万円等があり、14億13百万円の当期純損失(前連結会計年度4億51百万円の当期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 精金事業

精金事業は、持越工場における生産の主体を銀より金へと完全にシフトしたことにより、金の生産量は大幅に増加し前期比206.9%増の4トン2kg、銀の生産量は8トン992kgとなりました。

国内金銀建値(期中平均)は、金が前年同期比4.4%上昇の1,457円/g、銀は前年同期比16.4%上昇の23,974円/kgとなりました。

精金事業の売上高は87億47百万円(前連結会計年度73億43百万円)となりました。営業利益は3億16百万円の損失(前連結会計年度1億67百万円の損失)となりました。

#### 不動産事業

不動産事業は、自社開発の都市型マンション「ラ・ヴェーヌ GOTANDA EAST」の分譲販売が計画どおり進み、売上高は14億81百万円(前連結会計年度17億29百万円)となりました。営業利益は2億95百万円の利益(前連結会計年度1億25百万円の利益)となりました。

#### 健康事業

本年度から新規事業としてスタートした健康事業は、準備期間であることから売上高は19百万円、営業利益は2億64百万円の損失となりました。

### 機械事業

機械事業は、デジタル関連産業、自動車産業、電気、金型を含む一般産業機械など幅広い業種で設備投資が拡大したことに加え、中小製造業の投資マインドが改善するなど、民間設備投資の増加が引き続き好調に推移いたしました。

こうしたなか、営業所の新設等の営業力を強化した結果、売上高は20億56百万円(前連結会計年度17億55百万円)となりました。営業利益は4百万円の損失(前連結会計年度1億2百万円の利益)となりました。

### 投資事業

投資事業は、有利で安定した利回りを基本とし、投資事業組合等に投資した結果、売上高は6億44百万円(前連結会計年度11億29百万円)、営業利益は4億97百万円の利益(前連結会計年度8億34百万円の利益)となりました。

## (2) 次期の業績見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資、輸出の増加などが牽引し、緩やかながら景気の回復基調が見られ経済成長が持続するものと思われれます。一方で、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、個人消費については、小幅な伸長にとどまるものと思われれます。

精金事業は、リサイクル事業の主力を銀から金へ完全にシフトし、金原料の更なる確保を目指し、収益の向上を図り、金製品の販売強化を推し進めてまいります。

不動産事業は、強力な情報収集力と資金力を武器に、マンション用地及び戸建用地の売買、仲介、開発を中心とした堅実でリスクのないビジネスモデルを構築し、資金の回転率を早め、効率的な運用益を確保してまいります。また、所有不動産を開発して分譲マンションや多目的ビルの建設販売を行ってまいります。

機械事業は、中古工作機械及び鋳金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しており、支店の新設及び統廃合を進めております。また、営業人員の増強により更なる売上高及び利益の増大をはかります。

投資事業は、資金を効率よく運用して利益の増大を図るべく、有利で安定した利回りを基本として投資してまいります。

健康事業は、二十一世紀の人類全般の課題である健康、自然、環境をテーマとして社会に貢献する研究開発、事業化を推進する考えであります。

次期の連結業績予想としては、売上高は141億円(当期比8.8%増)を見込んでおりますが、コスト削減を進めているものの利益面では、経常損失4億円、当期純損失4億円にとどまる見込みであります。

(3) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 553 百万円 (前連結会計年度は 321 百万円の使用) となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が 1,393 百万円の損失、たな卸資産の増加 167 百万円、仕入債務の減少 180 百万円等の資金の減少に対し、減価償却費 135 百万円、売上債権の減少額 176 百万円、有形固定資産の除却損 532 百万円等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 838 百万円 (前連結会計年度は 690 百万円の使用) となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入 656 百万円、短期貸付金の回収による収入 374 百万円、長期貸付金の回収による収入 243 百万円、長期未収入金の回収による収入 370 百万円等資金の増加に対し、短期貸付けによる支出 220 百万円、長期貸付けによる支出 680 百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,759 百万円 (前連結会計年度は 283 百万円の使用) となりました。これは、主に株式の発行による収入 3,216 百万円の資金の増加に対し、短期借入金の返済 276 百万円、長期借入金の返済 204 百万円等による資金の減少によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当連結会計年度末の残高は、3,585 百万円となり、前連結会計年度末の資金残高 541 百万円に比べ 3,044 百万円の増加となりました。

## (4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 110 期	第 111 期	第 112 期	第 113 期
	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率 (%)	90.5	90.9	93.4	97.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	71.3	25.7	38.4	31.4
債務償還年数 (年)	-	0.6	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	49.4	-	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第 110 期、第 112 期、第 113 期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (5) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## 製品等の価格変動について

当社グループの精金事業の製品は、金、銀、白金、パラジウム等貴金属地金で国際市況商品であります。市場価格は国際商品市況（非鉄金属相場）及び為替相場の影響を大きく受けております。そのため市場価格の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの不動産事業の販売価格は、景気、金利、販売価格等の動向や住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの動向により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 金利動向の変動について

当社グループの不動産事業は、購買者の需要動向が金利の動向により大きな影響を受けるため、市場金利の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの投資事業は、金利の動向に大きな影響を受けるため、経済情勢の変動等による市場金利の変動が、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 法的規制について

当社グループの精金事業は、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループにおいて新たな設備投資や費用負担が発生する可能性があります。

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等により法的規制を受けております。これらの関連法令の改正等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸等の事業を行っております。

当社グループの投資事業は、投資事業有限責任組合法、出資法、利息制限法、貸金業規制法等の法的規制を受けており、これらの関連法令の改正等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは貸金業者として、「貸金業規制法」に基づく免許を受け貸金業を行っております。なお、当社グループは消費者金融業については行っておりません。

#### 役員に関する重要事項に係るもの

当社代表取締役社長安藤道明は、当社の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構からの借入金に対して保証を行っております。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	5,346	13.6	8,180	20.6	2,834
1. 現 金 及 び 預 金	543		3,585		3,042
2. 受取手形及び売掛金	299		54		245
3. 有 価 証 券	112		30		82
4. た な 卸 資 産	2,192		2,980		788
5. 短 期 貸 付 金	638		526		112
6. そ の 他	1,737		1,259		478
7. 貸 倒 引 当 金	176		255		79
固 定 資 産	33,910	86.0	31,404	79.1	2,506
1. 有形固定資産	3,143	8.0	1,724	4.3	1,419
(1) 建物及び構築物	769		554		215
(2) 機械装置及び運搬具	653		200		453
(3) 土 地	1,687		941		746
(4) そ の 他	33		27		6
2. 無形固定資産	10	0.0	9	0.0	1
(1) そ の 他	10		9		1
3. 投資その他の資産	30,755	78.0	29,669	74.7	1,086
(1) 投資有価証券	244		6,993		6,749
(2) 長期貸付金	17,501		17,896		395
(3) 出 資 金	6,820		11		6,809
(4) 長期未収入金	12,061		10,560		1,501
(5) そ の 他	444		454		10
(6) 貸 倒 引 当 金	6,316		6,247		69
繰 延 資 産	154	0.4	111	0.3	43
1. 新株発行費	154		111		43
資 産 合 計	39,410	100.0	39,695	100.0	285

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	1,129	2.9	557	1.4	572
1. 支払手形及び買掛金	261		58		203
2. 短期借入金	566		132		434
3. 未払金	213		191		22
4. 未払法人税等	19		133		114
5. その他	68		41		27
固 定 負 債	1,430	3.6	441	1.1	989
1. 長期借入金	1,399		428		971
2. 金属鉱業等鉱害防止 引 当 金	7		7		-
3. 預り敷金保証金	23		6		17
負 債 合 計	2,560	6.5	999	2.5	1,561
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	32	0.1	31	0.1	1
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	34,549	87.7	36,189	91.2	1,640
資 本 剰 余 金	2,914	7.4	4,534	11.4	1,620
利 益 剰 余 金	616	1.6	2,030	5.1	1,413
自 己 株 式	28	0.1	28	0.1	-
資 本 合 計	36,818	93.4	38,664	97.4	1,846
負債、少数株主持分及び資本合計	39,410	100.0	39,695	100.0	285

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増 減 ( 印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	11,957	100.0	12,949	100.0	992
売 上 原 価	9,867	82.5	11,289	87.2	1,422
売 上 総 利 益	2,089	17.5	1,660	12.8	429
販売費及び一般管理費	1,684	14.1	2,291	17.7	607
営 業 利 益	405	3.4	631	4.9	1,036
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	34		15		
2. 工場残滓売却益	-		8		
3. 国庫補助金収入	9		9		
4. そ の 他	47	0.8	34	0.5	23
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	22		13		
2. 新株発行費償却	74		86		
3. 貸倒引当金繰入額	63		-		
4. 休 山 管 理 費	43		40		
5. そ の 他	56	2.2	57	1.5	62
経 常 利 益	235	2.0	763	5.9	998
特 別 利 益					
1. 貸倒引当金戻入額	145		166		
2. 減損引当金戻入額	1,144		-		
3. 未払株式配当金戻入額	-		22		
4. そ の 他	29	11.0	1	1.5	1,128
特 別 損 失					
1. 固定資産売却損	27		107		
2. 固定資産除却損	8		532		
3. 貸倒引当金繰入額	571		175		
4. 投資有価証券評価損	48		-		
5. 債 権 譲 渡 損	149		-		
6. 減 損 損 失	1,130		-		
7. 訴 訟 和 解 金	50		-		
8. そ の 他	1	16.6	6	6.3	1,165
税金等調整前当期純利益	431	3.6	1,393	10.7	962
法人税、住民税及び事業税	19	0.1	20	0.2	1
少数株主損益(加算)	0	0.0	0	0.0	0
当 期 純 利 益	451	3.7	1,413	10.9	962

## (3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日		当連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	
	金	額	金	額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		11,091		2,914
資本剰余金増加高				
1. 第三者割当増資による 増加額	-	-	1,620	1,620
資本剰余金減少高				
1. 欠損填補による減少額	8,177	8,177	-	-
資本剰余金期末残高		2,914		4,534
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		8,312		616
利益剰余金増加高				
1. 資本剰余金取崩額	8,177	8,177	-	-
利益剰余金減少高				
1. 当期純損失	451		1,413	
2. 連結子会社減少に伴う 減少額	30	482	-	1,413
利益剰余金期末残高		616		2,030

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	増 減 ( 印減)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	431	1,393	962
減価償却費	218	135	83
連結調整勘定償却額	1	-	1
貸倒引当金の増加額( 減少額)	490	9	481
減損引当金の増加額( 減少額)	1,144	-	1,144
受取利息及び受取配当金	34	15	19
支払利息	22	13	9
有形固定資産売却損	27	107	80
有形固定資産除却損	8	532	524
有価証券売却益	-	0	0
有価証券評価損	-	0	0
投資有価証券売却損	1	0	1
投資有価証券評価損	48	9	39
債権譲渡損失	149	-	149
減損損失	1,130	-	1,130
訴訟和解金	50	-	50
新株発行費償却	74	86	12
売上債権の減少額( 増加額)	150	176	26
たな卸資産の減少額( 増加額)	96	167	263
仕入債務の増加額( 減少額)	99	180	279
預り金の増加額( 減少額)	303	40	263
未払金の増加額( 減少額)	-	20	20
立替金の減少額( 増加額)	518	-	518
未収入金の減少額( 増加額)	-	110	110
未払法人税等の増加額( 減少額)	-	113	113
未収消費税等の減少額( 増加額)	-	27	27
その他	132	38	94
小計	3	535	538
利息及び配当金の受取額	34	15	19
利息の支払額	22	13	9
訴訟和解金の支払額	50	-	50
新株発行費の支払額	228	-	228
法人税等の支払額	57	19	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	321	553	232

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	増 減 ( 印減)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	2	3	1
定期預金の払戻による収入	-	5	5
出資金の増加による支出	206	7	199
有価証券の取得による支出	-	29	29
有価証券の売却による収入	5	112	107
有形固定資産の取得による支出	723	8	715
有形固定資産の売却による収入	4	656	652
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	-	0	0
投資有価証券の取得による支出	236	-	236
投資有価証券の売却による収入	306	60	246
短期貸付けによる支出	-	220	220
短期貸付金の回収による収入	2,728	374	2,354
長期貸付けによる支出	2,565	680	1,885
長期貸付金の回収による収入	-	243	243
長期未収入金の回収による収入	-	370	370
敷金保証金の増加による支出	-	36	36
敷金保証金の減少による収入	-	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	690	838	1,528
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	252	23	229
短期借入金の返済による支出	-	276	276
長期借入れによる収入	14	-	14
長期借入金の返済による支出	248	204	44
株式の発行による収入	-	3,216	3,216
社債の償還による支出	300	-	300
自己株式の取得による支出	1	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	283	2,759	3,042
現金及び現金同等物の増加額( 減少額)	1,294	3,044	4,338
現金及び現金同等物の期首残高	1,929	541	1,388
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	93	-	93
現金及び現金同等物の期末残高	541	3,585	3,044

## (5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)インテックス  (2)非連結子会社 (株)ンチャホートキャブ 外 中外化学(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)インテックス  (2)非連結子会社 (株)ンチャホートキャブ 外 中外化学(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社はありません。 (2)持分法を適用しない非連結子会社(2社)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 売買目的有価証券  満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法	有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左

項目	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 当社 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法 販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 総平均法による原価法 連結子会社(株)インテックス 商品 個別法による原価法 有形固定資産 定率法(賃貸用資産は定額法) ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 7~49 年 機械装置及び運搬具 5~12 年 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 当社 販売用不動産及び仕掛不動産 同左 販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 同左 連結子会社(株)インテックス 商品 同左 有形固定資産 同左  無形固定資産 ソフトウェア 同左 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	<p>金属鉱業等鉱害防止引当金</p> <p>当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。</p>	<p>金属鉱業等鉱害防止引当金</p> <p>同左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 商品先物取引 ヘッジ対象 商品（非鉄金属） ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
5 .連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 .連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 .利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 .連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
<p>(繰延資産の処理方法) 新株発行費 従来、新株発行費は支出時に全額費用処理する方法を採用していましたが、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度から商法の規定に基づき 3年間で每期均等額を償却することに変更しました。 この変更により、従来の方法に比べ、経常利益は 154 百万円増加し、税金等調整前当期純損失は 154 百万円減少いたしました。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p>	<p>(繰延資産の処理方法) 新株発行費</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p>

連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
<p>これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、13 百万円（減損引当金戻入額 1,144 百万円、減損損失 1,130 百万円）であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成 16 年法律第 97 号）が平成 16 年 6 月 9 日に公布され、平成 16 年 12 月 1 日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第 14 号）が平成 17 年 2 月 15 日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）を「出資金」から「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は 6,808 百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「出資金」に含まれていた当該出資の額は 6,809 百万円であります。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	<p>（法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法）</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割 113 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,465	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,334
2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 100	2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 100
3.担保資産及び担保付債務	3.担保資産及び担保付債務
担保資産	担保資産
定期預金 2 -	定期預金 - -
有価証券 15 -	有価証券 - -
建物及び構築物 629 (380)	建物及び構築物 447 (221)
機械装置及び運搬具 610 (610)	機械装置及び運搬具 176 (176)
土地 719 (86)	土地 674 (86)
有形固定資産の「その他」 6 (6)	有形固定資産の「その他」 4 (4)
投資有価証券 33 -	投資有価証券 13 -
投資その他の資産の「その他」 20 -	投資その他の資産の「その他」 - -
計 2,037 (1,083)	計 1,318 (489)
担保付債務	担保付債務
短期借入金 194 (94)	短期借入金 12 (12)
長期借入金 873 (873)	長期借入金 22 (22)
物上保証 2,433 (299)	物上保証 2,365 (231)
預り受託原料 18 -	預り受託原料 - -
計 3,519 (1,267)	計 2,400 (266)
上記のうち( )は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	
4.保証債務 2,054	4.保証債務 1,831
5.当社の発行済株式総数 普通株式 131,947,982 株	5.当社の発行済株式総数 普通株式 191,947,982 株
6.当社の保有する自己株式数 普通株式 54,652 株	6.当社の保有する自己株式数 普通株式 62,069 株

## (連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。
給料 515	給料 686
賃借料 343	賃借料 351
支払手数料及び報酬 174	支払手数料及び報酬 311
2.固定資産売却損内訳	2.固定資産売却損内訳
建物 27	建物 15
土地 493	土地 92
減損引当金 493	
計 27	計 107
3.固定資産除却損内訳	3.固定資産除却損内訳
建物及び構築物 5	建物及び構築物 148
機械装置及び運搬具他 0	機械装置及び運搬具他 383
その他 2	その他 -
計 8	計 532
4.研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる 研究開発費 0	4.研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる 研究開発費 -

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																				
<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業部</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">投資事業</td> <td style="text-align: center;">共用資産 社宅</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物</td> <td style="text-align: center;">福利厚生 施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、精金事業、不動産事業、機械事業及び投資事業にグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの単位である精金事業、不動産事業、機械事業においては、減損の兆候がありませんでしたが、投資事業の社宅の地価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,130百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>しかし、前連結会計年度において、減損損失の見込み額として、土地については減損引当金 1,144 百万円、建物については建物臨時償却費として 337 百万円を特別損失に計上していたため、当連結会計年度においては、土地については減損引当金を戻し入れすることにより、差し引き 13 百万円の利益を計上することになりました。</p> <p>その内訳は</p> <p>土地について</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">特別利益</td> <td style="width: 25%;">減損引当金戻入額</td> <td style="width: 15%;">1,144 百万円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>減損損失</td> <td>1,130 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>差し引き利益</td> <td>13 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、社宅を含むより大きな単位の回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価により評価しております。</p>	事業部	用途	種類	その他	投資事業	共用資産 社宅	土地及び 建物	福利厚生 施設	特別利益	減損引当金戻入額	1,144 百万円		特別損失	減損損失	1,130 百万円			差し引き利益	13 百万円		<p>5. 減損損失</p>
事業部	用途	種類	その他																		
投資事業	共用資産 社宅	土地及び 建物	福利厚生 施設																		
特別利益	減損引当金戻入額	1,144 百万円																			
特別損失	減損損失	1,130 百万円																			
	差し引き利益	13 百万円																			

(連結キャッシュフロー関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 543	現金及び預金勘定 3,585
預入期間が3か月を超える定期預金 2	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>541</u>	現金及び現金同等物 <u>3,585</u>

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## 5. セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	精金 事業	不動産 事業	健康 事業	機械 事業	投資 事業	計	消去又 は全社	連結
. 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	8,747	1,481	19	2,056	644	12,949	-	12,949
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8	3	0	-	-	12	(12)	-
計	8,756	1,485	19	2,056	644	12,962	(12)	12,949
営 業 費 用	9,072	1,189	283	2,061	146	12,753	827	13,581
営 業 利 益(又は営業損失)	316	295	264	4	497	208	(840)	631
. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	1,119	2,294	11	804	24,646	28,876	10,819	39,695
減 価 償 却 費	95	5	1	4	-	106	28	135
資 本 的 支 出	5	0	2	0	-	8	1	9

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	精金 事業	不動産 事業	健康 事業	機械 事業	投資 事業	計	消去又 は全社	連結
. 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	7,343	1,729	-	1,755	1,129	11,957	-	11,957
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	1	-	-	-	3	(3)	-
計	7,345	1,731	-	1,755	1,129	11,961	(3)	11,957
営 業 費 用	7,512	1,605	-	1,653	294	11,066	485	11,552
営 業 利 益(又は営業損失)	167	125	-	102	834	895	(489)	405
. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資 産	2,572	3,649	-	590	24,371	31,184	8,226	39,410
減 価 償 却 費	169	14	-	5	-	190	102	292
減 損 損 失	-	-	-	-	1,130	1,130	-	1,130
資 本 的 支 出	51	0	-	8	-	60	512	573

(注) 1. 事業区分は、事業の性質及び業種別に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
精金事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム地金、含金銀非鉄金属
不動産事業	不動産の売買、分譲マンションの販売、賃貸、仲介、保守管理
機械事業	各種中古工作機械、鋸金機械等の売買
健康事業	健康食品、健康補助食品、健康関連機器等の販売
投資事業	金融・有価証券の運用・投資事業組合への投資

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は、前連結会計年度636百万円、当連結会計年度992百万円であり、その主なものは当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度27,353百万円、当連結会計年度30,242百万円であり、その主なものは当社の長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

## 6. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	中外化学(株)	静岡県伊豆市	100	写真廃液 処理事業	72.50%	役員 3名	精金 事業	原料仕 入 立替金	45 79	支払手形 及買掛金 流動資産 「その他」	- 127
子会社	(株)ベンチャー サポート・キャ ピタル	東京都千 代田区	100	投資事業	100.00%	役員 1名	投資 事業	出資金	7	投資有価 証券 流動資産 「その他」	8 -

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 中外化学(株)は平成17年3月22日付で700百万円減資しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	中外化学(株)	静岡県天 城湯ヶ島町	800	写真廃液 処理事業	72.50%	役員 3名	精金 事業	古フィル ムの販売 立替金	17 48	受取手形 及売掛金 流動資産 「その他」	- 48
子会社	(株)ベンチャー サポート・キャ ピタル	東京都千 代田区	100	投資事業	100.00%	役員 1名	投資 事業	出資金	7	出資金 流動資産 「その他」	9 2

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 中外化学(株)は平成15年9月より事業を休止しております。

3. Katsina Opticsに対する長期貸付金21百万円は平成15年4月に回収しており、同社は事業を休止しているため記載しておりません。

## 7. 税効果会計

当連結会計年度及び前連結会計年度ともに、繰延税金資産は、回収可能性を検討し計上しておりません。

## 8. 重要な後発事象

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

## 9. 有価証券関係

(当連結会計年度) (平成17年3月31日現在)

## 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
30	0

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13	14	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-
合計		13	14	0

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 4. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## 5. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	71 6,808	
合計	6,879	

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	-	13	-	-

(前連結会計年度) (平成16年3月31日現在)

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	111	112	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	74	74	0
合計		186	187	0

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 4. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
70	-	1

## 5. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	71 -	
合計	71	

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	112	73	-	-

10. デリバティブ取引関係

(当連結会計年度) (平成17年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しておりますが、当連結会計年度におけるデリバティブ取引はありません。

(前連結会計年度) (平成16年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しているので該当事項はありません。